

令和7年度 事業報告書

1. 一般情勢

2025年度の我が国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いたが、関税・貿易政策問題の影響や緊迫化する中東情勢等を背景に、原油価格をはじめとする物価の上昇や供給不足が懸念される状況にあった。金融面では、政策金利が経済・物価情勢の状況に応じて引き上げ基調となったほか、世界情勢を踏まえ、国際金融・資本市場の急激な変動リスクも予断を許さぬ状況であった。

こうした中、信用金庫は、最も身近なサポート役として地域・中小企業を支えるために、取引先事業者の資金繰りや収益力強化の支援に努めるとともに、人手不足、事業承継、経営効率化など、中小企業が抱える多様な経営課題の解決を親身になってサポートし、顧客基盤の更なる強化を進めてきた。

一方、各種リスク管理の重要性もさらに増し、政策金利や国際市場の動向等を踏まえた適切なポートフォリオ管理、最近のサイバー攻撃の動向を踏まえたサイバーセキュリティの強化、特殊詐欺をはじめとする金融犯罪対策やマネロン対応の高度化といった重要リスクへの適切な対応に努めてきた。

さらに、信用金庫は、経営力の強化に向けて、デジタル技術を活用した事務の効率化と提供サービスの充実、人的資本経営の取組みの深化を通じた人材の確保と職員の更なる能力発揮等に努めた。

また、信用金庫業界としては、業界の総合力を発揮していくため、業界関連組織で連携したデジタル化の推進・信用金庫の業務効率化支援に引き続き取り組むとともに、取引先中小企業の発展と地方創生に貢献する信用金庫の姿を積極的に発信し、信用金庫の人材確保や顧客基盤の強化を進めてきた。

こうした経営環境の中、令和7年度の県下9信用金庫の預金積金が期末残高で前年度比1.00%減の9兆5,316億円、貸出金が期末残高で前年度比2.46%増の4兆5,254億円となった。

2. 協会の主な事業

(1) 総会、理事会の開催

総会は通常総会を2回開催し、一般及び特別会計の「令和6年度事業報告及び決算」、「令和8年度事業計画及び予算」のほか「分担金」の取扱いについてそれぞれ付議し可決された。

理事会は定例会を11回開催し、県協会の運営、その他重要問題等について審議決定したほか、全国信用金庫協会、信金中央金庫、東海地区信用金庫協会及び県協会等の諸会議の動向について報告を行った。

(2) 委員会等の開催

委員会については、経営対策委員会は7回開催し、会員金庫が抱える経営課題への対応等の協議を行った。具体的にはマネー・ローンダリング対策にかかる態勢整備や詐欺対策にかかる警察との連携、後見支援預金の保佐・補助への拡大、広報施策の方針や具体的な方法等について協議した。事務管理委員会は6回開催し、信金静岡共同センターの運営状況の把握や事務効率化等のほか、手形・小切手業務終了

に向けた諸対応の実施及びその後の新業務の検討を主として協議を行った。また、体育委員会を2回開催したほか、人事教育委員会を2回開催した。

その他、常勤監事連絡会を4回、人事担当役席会議を1回、窓口情報交換連絡協議会を1回、研修担当役席会議を2回開催した。

(3) 共同化事業の推進

当協会では、静岡県内信用金庫が共通する事務の一元化により事務コストを削減し、結果として県域内の競合力の強化、顧客へのサービスの拡充を図ることを目的とした共同化事業を展開してきた。

平成25年4月から「信用金庫の手形管理業務の共同化」に着手。

その後、平成26年5月に設置した「信金静岡共同センター」において本格的に同業務を稼働し、平成27年4月から手形管理業務の一環として手形・小切手の発行も順次行った。

更に、出向職員、パート職員の増員による体制整備を図り、平成27年11月からは「口座振替依頼書登録業務及び本人確認等重要書類のイメージ処理・保管等業務」を、また、平成30年度は、顧客からの通帳等の紛失届などの諸届・諸帳票をイメージ処理・保管する「ファイリング業務」を開始し受託業務の更なる拡大を図った。

信金静岡共同センター業務以外での各金庫統一の共同化としては、平成28年4月から口座振替依頼書等の「共同保管」を、また、同年12月からは「磁気キャッシュカードの共同発行」を、更に、平成29年4月からは、「預金通帳の共同調製」を実施している。

令和7年度においてはこれら業務の安定的な稼働に努めるとともに、手形・小切手関連業務の終了に向けた課題の整理・検討・対応を行ったほか、当該業務終了を見据えた新業務の導入にかかる検討を精力的に行った。

(4) 各種研修会等の開催

各種研修会については、経営者研修会は令和7年11月に開催した。一方、職員研修講座は階層別研修を主体に全て宿泊研修とし、7講座、延べ10回開催した。なお、受講者は178名であった。

(5) 合同景況調査の実施

平成17年度以降実施している合同景況調査について、四半期毎に年4回取りまとめ、記者発表を実施した。

また、東海財務局静岡財務事務所、日本銀行静岡支店のほか、静岡経済研究所等の民間団体へも情報提供を行った。

なお、合同景況調査結果等のプレス発表は随時ホームページに掲載し情報発信に努めた。

(6) 体育大会の開催

信用金庫役職員の健康増進と親睦を目的として軟式野球、テニス、卓球及びサッカー大会を開催した。